

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月24日
【事業年度】	第26期（自平成29年3月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (千円)	6,461,114	8,319,362	9,685,841	13,285,342	20,090,010
経常利益 (千円)	909,732	1,166,916	1,456,016	2,051,959	2,950,786
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	510,936	659,443	841,586	1,266,141	1,425,381
包括利益 (千円)	506,420	686,503	832,558	1,864,538	2,054,391
純資産額 (千円)	2,527,079	5,627,172	6,344,899	9,164,974	11,422,691
総資産額 (千円)	3,560,541	7,106,760	8,420,100	12,746,230	18,595,117
1株当たり純資産額 (円)	62.89	124.72	140.18	188.73	227.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.15	16.05	18.90	28.21	31.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12.75	15.95	18.70	27.35	31.06
自己資本比率 (%)	70.6	78.1	74.3	67.0	56.3
自己資本利益率 (%)	22.7	16.4	14.3	17.1	15.0
株価収益率 (倍)	37.1	31.5	41.2	46.1	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,659	895,811	812,335	1,503,742	2,801,964
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	351,276	779,832	2,161,254	1,206,430	4,611,342
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,081	2,218,283	601,766	899,284	2,043,002
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,281,134	3,616,009	2,846,306	4,057,379	4,320,804
従業員数 (人)	266	331	385	505	659
(外、平均臨時雇用者数)	(62)	(95)	(112)	(158)	(233)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割、平成28年9月1日で普通株式1株を3株に分割しておりますが、第22期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第26期より従来「特別損失」に区分されていた「投資有価証券評価損」を「営業外費用」に区分を変更したため、第25期以前の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (千円)	4,827,167	6,218,879	7,339,712	9,118,420	3,936,796
経常利益 (千円)	393,749	937,049	693,987	1,182,768	495,868
当期純利益 (千円)	227,405	669,976	528,395	1,289,226	173,282
資本金 (千円)	536,352	1,738,760	1,748,170	1,957,872	2,164,607
発行済株式総数 (株)	4,439,400	14,836,200	14,876,100	45,527,400	46,305,900
純資産額 (千円)	1,768,724	4,801,904	5,215,469	6,929,161	7,683,418
総資産額 (千円)	2,465,736	5,701,493	6,514,574	9,126,775	11,333,422
1株当たり純資産額 (円)	44.27	107.53	116.51	152.81	166.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13 (-)	9 (-)	11 (-)	5 (-)	6 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.85	16.30	11.86	28.72	3.80
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	5.68	16.20	11.74	27.85	3.78
自己資本比率 (%)	71.7	83.9	79.8	75.8	67.7
自己資本利益率 (%)	13.8	20.4	10.6	21.3	2.3
株価収益率 (倍)	83.3	31.0	65.7	45.3	599.5
配当性向 (%)	24.7	18.4	30.9	17.3	157.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	52 (23)	71 (32)	108 (47)	149 (46)	183 (35)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割、平成28年9月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますが、第22期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第26期より従来「特別損失」に区分されていた「投資有価証券評価損」を「営業外費用」に区分したため、第25期以前の主要な経営指標等についても当該表示の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2【沿革】

当社は平成5年3月にセールスプロモーション事業を目的に設立されましたが、平成12年4月にPR事業を中心とした事業体制に移行し、さらに近年では従来のPRサービスの分野にとどまらず、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするためのサービスの拡充と体制の強化を継続的に推し進めながら当社グループの成長を図っております。

設立以降の当社グループに係る経緯は以下のとおりであります。

年 月	概 要
平成5年3月	セールスプロモーション事業を目的として、(株)デピアスを設立
平成5年6月	(株)ベクトルに商号変更
平成12年4月	PR事業を中心とした事業体制へ移行
平成16年5月	新設分割により(株)ベクトルコミュニケーション(現 (株)プラチナム)、(株)ベクトルスタンダード(現 (株)アンティル)を設立
平成17年12月	(株)WOMCOM(現 (株)シグナル)、(株)キジネタコム(現 (株)PR TIMES)を設立
平成23年1月	維酷公共関係諮問(上海)有限公司を中国上海市に設立
平成23年3月	(株)ベクトル 映像制作事業部を新設分割し、(株)VECKSを設立
平成23年6月	(株)セカンドニュース、(株)ストレートプレスネットワークを設立
平成24年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成24年6月	Vector Group International Limitedを中国香港特別行政区に設立
平成24年8月	(株)イニシャル、(株)ソーシャルスカウト(現 (株)Starbank)を設立
平成25年1月	PT.VECTORをインドネシア共和国ジャカルタ市に設立
平成25年3月	(株)ストレートプレスネットワーク(現 (株)マッシュメディア)が(株)セカンドニュース吸収合併
平成25年9月	(株)IRアドバイザー(現 (株)IRTV)を買収
平成26年3月	Vector Group Ltd.をタイ王国バンコク市に設立
平成26年4月	(株)ビタブリッドジャパンを設立
平成26年5月	VECTOR GROUP COMPANY LIMITEDをベトナム社会主義共和国ホーチミン市に設立
平成26年6月	Vector Group International Limitedが台湾支社を設置
平成26年8月	VR Projects Limited を株式取得により関連会社化
平成26年10月	(株)ニューステクノロジーを設立
平成26年11月	当社株式の上場市場を東京証券取引所マザーズから市場第一部へ変更
平成27年6月	(株)ビデオワイヤー(現 (株)NewsTV)を設立
平成28年3月	(株)ビッグデータ・テクノロジーズ(現 (株)100キャピタル)を設立
平成28年4月	VECTOR GROUP, INC.(現 VECTOR, INC.)を米国ハワイ州に設立
平成28年9月	(株)LAUGH TECHを子会社化
平成28年10月	(株)PRリサーチを設立
平成29年2月	PacRim Marketing Group, Inc.およびPRTech, LLC、(株)PacRim Marketing Groupを子会社化
平成29年3月	メディア事業の強化を目的として、(株)Alpaca(現 (株)メディコマ)を子会社化
平成29年7月	メディア事業の強化を目的として、(株)OPENERSを子会社化
平成29年11月	韓国における事業強化を目的として、MicroAd Korea Inc.(現 Vector Korea Inc.)を子会社化
平成29年12月	ブランドリスクマネジメントサービスの強化を目的として、(株)ブランドコントロールを子会社化
平成29年12月	メディア事業の強化を目的として、カウモ(株)を子会社化
平成30年1月	メディア事業の強化を目的として、(株)JIONを子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社31社並びに関連会社4社の合計36社で構成されており、顧客である企業等によるメディアを活用した生活者とのコミュニケーション戦略を総合的に支援するPR事業、ニュースリリース配信事業及びビデオリリース配信事業、並びに物品のオンライン販売を中核とするダイレクトマーケティング事業を主力事業としております。

当社グループの事業運営は、顧客に対するサービス提供の実務を子会社各社が担い、グループ全体の経営企画、人事、総務、法務、財務、経理に至る各種管理機能を当社が一括管理する組織体制を基礎に実施しております。

会社名	分類	事業	主な役割	
(株)ベクトル	当社		グループ全体の経営企画、財務、会計、人事、総務及び内部統制・監査	
(株)アンティル	連結子会社	P R 事業	広報・P R 業務代行及びコンサルティング	
(株)ブラチナム			広報・P R 業務代行及びコンサルティング	
(株)イニシャル			広報・P R 業務代行及びコンサルティング	
(株)シグナル			Web PR、ソーシャルメディアマーケティングサービス	
(株)VECKS			TV番組、TVCM、各種プロモーションビデオ、WEB動画等の企画及び制作サービス	
(株)IRTV			IR(投資家向け広報)、広報P R 業務	
(株)PacRim Marketing Group			広報・P R 業務代行及びコンサルティング	
(株)メディコマ			Webメディアの運営	
カウモ(株)			Webメディアの運営	
(株)OPENERS			Webメディアの運営	
(株)ニューステクノロジー			コンテンツクリエイティブ、ネイティブアド、アドネットワークサービス	
(株)JION			Webメディアの運営	
(株)ブランドコントロール			インターネット上のブランドリスクマネジメント事業	
(株)100キャピタル			投資事業	
Vector Group International Limited			香港での広報・マーケティング支援サービス及び当社グループの海外事業の総括	
維酷公共関係諮問(上海)有限公司			中華人民共和国での広報P R 業務代行及びコンサルティング	
PT. VECTOR			インドネシア共和国での広報P R 業務代行及びコンサルティング	
Hawaii Select Limited			Webマーケティングサービス	
Vector Group Ltd.			タイ王国での広報・P R 業務代行及びコンサルティング	
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED			ベトナム共和国での広報・P R 業務代行及びコンサルティング	
VECTOR, INC.			ハワイでの広報P R 業務代行、ビーチサンダル「POPITS」の輸入販売	
PacRim Marketing Group, Inc.			ハワイでの広報P R 業務代行及びコンサルティング	
PRTech, LLC			Webサイト、情報ネットワークシステムの企画、開発及びコンサルティング	
Vector Korea Inc.			韓国での広報P R 業務代行及びコンサルティング	
(株)PR TIMES			ニュースリリース 配信事業	ニュースサイトの運営及びニュース配信サービス
(株)マッシュメディア				Webメディアの運営
(株)PRリサーチ			広報効果リサーチ	
(株)NewsTV			ビデオリリース 配信事業	動画制作及び配信サービス
(株)ビタブリッドジャパン	ダイレクトマーケティング事業	健康美容関連商品の輸入販売		
(株)Starbank	その他事業	インターネット人材紹介サービス		
(株)LAUGH TECH		Webメディアの運営		

会社名	分類	事業	主な役割
VR Projects Limited	関連会社	PR事業	香港でのイベントサービス
(株)オーバン		その他事業	空気・空調・給排水・防災設備の設計・施工、省エネ環境サービス
(株)Payment Technology			給料計算ソフト、勤怠システム等の開発・販売・提供
(株)サイバーセキュリティクラウド			サイバーセキュリティ攻撃対策サービス

PR事業

当社グループが手がけるPR事業は、顧客である企業等によるメディアを活用した市場とのコミュニケーション戦略を総合的にサポートする当社グループ事業の中心的な事業分野であり、コンサルティングサービスを基本とする戦略PRを中核としております。

また、戦略PRの分野だけでなく、生活者にとっての重要な情報源であるWebメディアに関わるサービスを拡充し、急速に市場規模を拡大しているインターネット広告分野を中心に事業強化を進めております。顧客の高度かつ幅広い需要にも対応できる体制強化を継続的に推し進めることで、当社グループの高い競争力を実現していると認識しております。

ニュースリリース配信事業

ニュースリリース配信事業は、顧客企業が発信するプレスリリースを配信するサービスであり、当社グループにおいては「PR TIMES」をその事業の中核とし、企業と生活者をニュースでつなぐプラットフォームを提供しております。

「PR TIMES」の利用企業は、新製品やサービスの発表、イベントやキャンペーンの告知そして業績動向などのニュースを広めるにあたって「PR TIMES」を活用しており、社会の情報流通構造が変容する中で、高い投資対効果を実現できる仕組みを提供しております。

ビデオリリース配信事業

ビデオリリース配信事業は、アドテクノロジーを活用して動画コンテンツを配信する広告サービスであり、当社グループにおいては「NewsTV」をその中核としております。顧客の商品やサービス等の魅力を伝えるわかりやすい動画コンテンツを作成し、それをインターネット上でアドテクノロジーを活用した配信を行うことで、顧客が訴求したいターゲット層に効率的に配信することができる動画広告のサービスです。

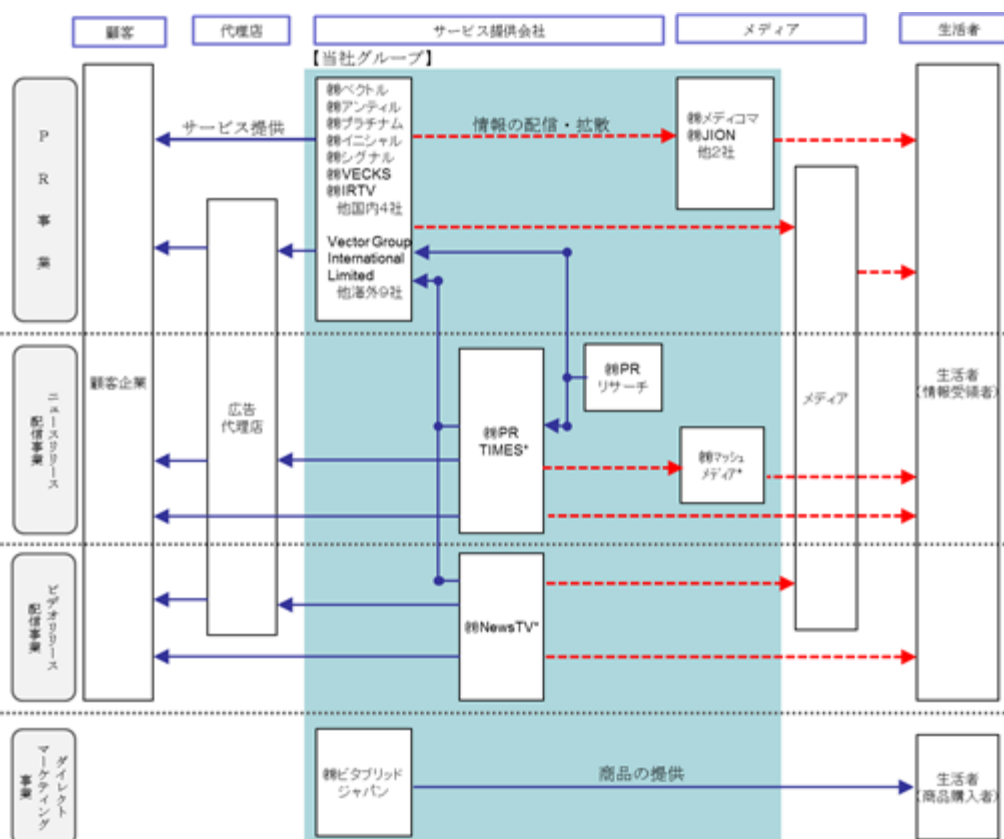
動画をアドテクノロジーを活用して配信する当該サービスは、実効性の高い情報拡散手法として堅調な需要に支えられながら成長を継続している分野であり、当社グループにおいても「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というミッションを掲げ積極的な事業強化を進めており、将来的にもより安定的かつ高い収益を生み出す事業分野であると考えております。

ダイレクトマーケティング事業

ダイレクトマーケティング事業は、物品のオンライン販売を事業の中核としております。

株式会社ピタブリッドジャパンが取扱う「ピタブリッドC」の販売が中心であり、効率的なマーケティングに基づく販売体制を構築することで堅調な成長を実現しています。

以上、当社グループの事業系統図は次のとおりとなります。



(注)

- ・記載されている社名及び社数は当社及び連結子会社を対象としております。
- ・関連会社については、重要性がないため記載を省略しております。
- ・「その他の事業」に区分している会社は記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アンティル (注)1	東京都港区	10,000	PR事業(広報・PR業務 代行及びコンサルティング)	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)プラチナム (注)1	東京都港区	10,000	PR事業(広報・PR業務 代行及びコンサルティング)	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)イニシャル (注)1	東京都港区	10,000	PR事業(広報・PR業務 代行及びコンサルティング)	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)シグナル	東京都港区	30,000	PR事業(Web PR、ソー シャルメディアマーケ ティングサービス)	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)VECKS	東京都港区	20,000	PR事業(TV番組、TVCM、 各種プロモーションビデ オ、Web動画等の企画及び 制作サービス)	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 役員の兼任あり
(株)IRTV	東京都港区	34,299	PR事業(IR(投資家向け広 報)、広報PR業務)	82.5	管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)PacRim Marketing Group	東京都新宿区	100	PR事業(広報・PR業務 代行及びコンサルティング)	100.0	事務所の転貸
(株)メディコマ	東京都港区	6,000	Webメディアの運営	71.2	役員の兼任あり
カウモ(株) (注)2	東京都港区	34,680	Webメディアの運営	71.2 (71.2)	
(株)OPENERS	東京都渋谷区	5,100	Webメディアの運営	90.0	役員の兼任あり
(株)ニューステクノロジー	東京都港区	20,000	PR事業(コンテンツクリ エイティブ、ネイティブ アド、アドネットワーク サービス)	51.0	事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)JION	東京都港区	8,500	Webメディアの運営	100.0	事務所の転貸
(株)ブランドコントロール	東京都大田区	1,000	インターネット上のブラ ンドリスクマネジメント 事業	70.0	事務所の転貸
(株)100キャピタル	東京都港区	25,000	投資事業	100.0	管理業務の受託 役員の兼任あり
Vector Group International Limited	中国 香港特別行政区	13,018千 香港ドル	PR事業(香港での広報・ マーケティング支援サー ビス及び当社グループの 海外事業の統括)	100.0	当社受注PR業務の委託 役員の兼任あり
維酷公共関係諮問 (上海)有限公司 (注)2	中国上海市	1,500千 米ドル	PR事業(中華人民共和國 での広報PR業務代行及 びコンサルティング)	100.0 (100.0)	当社受注PR業務の委託 役員の兼任あり
PT. VECTOR (注)2	インドネシア ジャカルタ市	300千 米ドル	PR事業(インドネシア共 和国での広報PR業務代 行及びコンサルティング)	100.0 (90.0)	当社受注PR業務の委託
Hawaii Select Limited (注)2	中国 香港特別行政区	1,000千 香港ドル	PR事業(Webマーケティ ングサービス)	100.0 (100.0)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
Vector Group Ltd. (注)2.3.5	タイ バンコク市	4,000千 タイバツ	P R 事業(タイ王国での広 報・P R 業務代行及びコ ンサルティング)	45.1 (45.1) [54.9]	当社受注P R 業務の委託 役員の兼任あり
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED (注)2	ベトナム ホーチミン市	100千 米ドル	P R 事業(ベトナム共和国 での広報・P R 業務代行 及びコンサルティング)	100.0 (100.0)	当社受注P R 業務の委託 役員の兼任あり
VECTOR, INC.	アメリカ ハワイ州	300千 米ドル	P R 事業(ハワイでの広報 P R 業務代行、ビーチサ ングル「POPITS」の輸入 販売)	100.0	役員の兼任あり
PacRim Marketing Group, Inc.	アメリカ ハワイ州	51千 米ドル	P R 事業(ハワイでの広報 P R 業務代行及びコンサル ティング)	100.0	
PRTech, LLC	アメリカ ハワイ州	0千 米ドル	P R 事業(Webサイト、情 報ネットワークシステム の企画、開発及びコンサル ティング)	100.0	
Vector Korea Inc. (注)2	韓国 ソウル特別市	250,000千 韓国ウォン	P R 事業(韓国での広 報・P R 業務代行及びコ ンサルティング)	100.0 (100.0)	
(株)PR TIMES (注)4	東京都港区	418,293	ニュースリリース配信事 業(ニュースサイトの運営 及びニュース配信サービ ス)	56.9	当社受注P R 業務の委託 役員の兼任あり
(株)マッシュメディア (注)2	東京都港区	10,000	ニュースリリース配信事 業(Webメディアの運営)	56.9 (56.9)	当社受注P R 業務の委託
(株)PRリサーチ (注)2	東京都港区	10,000	ニュースリリース配信事 業(広報効果リサーチ)	56.9 (56.9)	当社受注P R 業務の委託
(株)NewsTV	東京都港区	25,500	P R 事業(動画制作及び 配信サービス)	92.0	事務所の転貸 役員の兼務あり
(株)ピタブリッドジャパン	東京都港区	70,000	その他事業(健康美容関連 商品の輸入販売)	50.4	管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)Starbank	東京都港区	45,000	その他事業(インターネッ ト人材紹介サービス)	100.0	管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)LAUGH TECH	東京都港区	62,002	その他事業(Webメディア の運営)	90.2	当社受注P R 業務の委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
VR Projects Limited	中国 香港特別行政区	200千 香港ドル	P R 事業(香港でのイベ ントサービス)	20.0	役員の兼任あり
(株)オーバン (注)2	東京都新宿区	12,000	その他事業(空気・空調・ 給排水・防災設備の設 計・施工、省エネ環境 サービス)	30.0 (30.0)	P R 業務の受託 顧客紹介業務の受託
(株)Payment Technology	東京都文京区	71,000	その他事業(給与計算ソフ ト、勤怠システム等の開 発・販売)	46.1	
(株)サイバーセキュリティクラウド (注)2	東京都渋谷区	174,250	その他事業(サイバーセ キュリティ攻撃対策サー ビス)	17.1 (17.1)	

(注)1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5 . 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
PR事業	554 (162)
ニュースリリース配信事業	53 (33)
ビデオリリース配信事業	29 (1)
ダイレクトマーケティング事業	0 (13)
報告セグメント計	636 (209)
その他	23 (24)
合計	659 (233)

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みま
す。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 従業員数が当連結会計年度中において154名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用
によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
183 (35)	29.2	2.5	5,714

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みま
す。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が当期中において34名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるもの
であります。

(3)労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢などの要因もあり先行き不透明な状況が続きました。

株式会社電通が平成30年2月に発表した「日本の広告費」によると、平成29年の国内広告費は6兆3,907億円（前年比1.6%増）と前年比で増加となりましたが、そのうちのインターネット広告の分野が1兆5,094億円（同15.2%増）と急速な成長を実現したことにより全体を押し上げる結果になりました。また、インターネット広告のなかでも動画広告の分野の成長が著しく、株式会社サイバーエージェントが平成28年11月に公表した動画広告市場に関する調査によると、平成29年の動画広告の市場規模は1,374億円（前年比63%増）となり、その後も高い水準で成長を継続し平成35年にはおよそ2.5倍の3,485億円に達する見込みであることが示されています。

当社グループが手掛けるPRサービスの分野についても堅調な成長を継続するとともに、従来のPRサービス分野にとどまらない実効性の高い総合的なコミュニケーションサービスへの需要が高まっており、今後も全体として市場規模を拡大しながらその傾向が続くものと見込まれております。

このような市場環境のもと、当社グループは、戦略PRを中核とする従来のPRサービス分野にとどまらず、アドテクノロジーを活用したWebメディアを介した動画配信サービスなど、インターネット広告の分野を中心に最新の技術を活用した実効性の高いサービスを積極的に取り込み、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのコミュニケーション戦略において必要となる幅広いサービスをタイムリーかつ高いコスト効率によりワンストップで提供する「FAST COMPANY」としてのサービスの拡充と体制の強化を進めました。

特に当期においては、M&Aや事業譲受によりWebメディアの取得を積極的に行い、生活者にとっての重要な情報源であるWebメディア分野のサービスを拡充することで、上述の通り急速に市場規模を拡大しているインターネット広告の分野の事業強化を推し進めました。

その結果、より多くの案件の獲得につなげるとともに、より幅広いサービスの需要を取り込むことにより、「アジアNo.1のPRグループになる」という目標の達成に向けて、引き続き堅調な成長を実現しました。

また当社は、平成29年12月に、インターネット上の風評被害に関わるリスクマネジメントサービスを手掛ける株式会社ブランドコントロールを子会社化しました。同社は、そのサービスの実効性の高さにおいては高い競争力を有しております。当社グループは、同社の子会社化により、顧客のコミュニケーション戦略においてますます重要性が高まるインターネットに関わる強固なリスクマネジメントを実現するサービスを獲得し、その需要を取り込みながらさらなる成長につなげていくことができるものと考えております。

海外においても、韓国及びマレーシアにおいてオンライン広告サービス会社を子会社化し、PRサービスやアドテクノロジーを活用したマーケティングサービスの提供を開始しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,090百万円（前連結会計年度比51.2%増）、営業利益は3,026百万円（同37.2%増）、経常利益は2,950百万円（同43.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,425百万円（同12.6%増）となりました。

さらに、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）においては、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果としてシェアリングテクノロジー株式会社が平成29年8月に東京証券取引所マザーズ市場および名古屋証券取引所セントレックス市場への上場を果たしたほか、株式会社一家ダイニングプロジェクトおよび株式会社グローバル・リンク・マネジメントは、いずれも12月に東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・PR事業

PR事業においては、当社グループの従来からの中核サービスである戦略PRにとどまらない幅広いサービスを展開し、引き続き堅調に推移しました。株式会社IRTVによるIRサービスも順調に業績を伸ばしたほか、特に最近のM&A等によるサービス強化を進めるWebメディアに関わるサービス分野が着実に実績を積み上げたことから、全体として前年同期比で大きな成長を達成しました。

その結果、当連結会計年度にPR事業において実行したプロジェクト件数は1,653件（前期実績1,352件）となり、PR事業全体では、売上高は14,598百万円（前連結会計年度比34.4%増）、営業利益は2,173百万円（同30.5%増）となりました。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、1年間で5,000社近くの新規顧客を獲得し、平成30年2月には利用企業社数が21,000社を突破しました。

以上の結果、ニュースリリース配信事業における売上高は1,717百万円（前連結会計年度比26.7%増）、営業利益は375百万円（同49.7%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、アドテクノロジーを活用したビデオリリース配信サービス「NewsTV」が引き続き順調に業績を積み上げました。「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というミッションを掲げ、積極的に営業活動を推進したほか、代理店による販路拡大およびその販売も順調に進展し、特定の業界や大型案件に依存することなく幅広く案件を獲得することができました。また、動画制作の内製化や配信システムの機能強化等も進め、原価率の低減にも繋げる事ができました。アドテクノロジーや動画を活用したサービスは、実効性の高い情報拡散手法として堅調な需要に支えられながら成長をしていくものと見込んでおり、将来的にもより安定的かつ高い収益を生み出す事業分野であると考えております。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,095百万円（前連結会計年度比52.4%増）、営業利益は241百万円（同42.4%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が順調であり、効率的なマーケティングに基づくオンライン販売を推進し、引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は2,850百万円、営業利益は214百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は4,320百万円と、前連結会計年度末に比較して263百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,801百万円となりました（前年同期比86.3%増）。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上2,878百万円、減価償却費の計上191百万円、のれん償却費の計上352百万円、投資有価証券評価損の計上293百万円、売上債権の増加額608百万円、たな卸資産の増加額161百万円、仕入債務の増加額192百万円及び法人税等の支払額1,083百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は4,611百万円となりました（前年同期は1,206百万円の支出）。これは主に、無形固定資産の取得による支出616百万円、投資有価証券の取得による支出2,284百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,757百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は2,043百万円となりました（前年同期比127.2%増）。これは主に、短期借入金の純増額1,827百万円、株式の発行による収入409百万円、配当金の支払額203百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループの主たる業務は、PR事業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2)受注状況

当社グループの主たる業務であるPR事業は、提供するサービスの性格上、受注の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比(%)
PR事業(千円)	14,510,744	134.16
ニュースリリース配信事業(千円)	1,550,246	125.32
ビデオリリース配信事業(千円)	797,899	194.74
ダイレクトマーケティング事業(千円)	2,850,440	417.49
報告セグメント計(千円)	19,709,331	149.93
その他(千円)	380,679	272.32
合計(千円)	20,090,010	151.22

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.当連結会計年度より、従来「PR事業」に含まれていた「ビデオリリース配信事業」について、業績管理区分を見直したため、また、前連結会計年度において平成28年12月に㈱ビタブリッドジャパンを連結範囲に含めたことにより、「ダイレクトマーケティング事業」を報告セグメントに追加しております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いいモノを世の中に広め、人々を幸せに」を経営理念としてかけ、顧客である企業等のメディアを活用した生活者とのコミュニケーション戦略をサポートする事業を展開しています。従来より当社グループが手掛けるPRサービスの分野にとどまらず、技術の進化とともに刻々と変化するメディア環境にもいち早く対応しながら、顧客のコミュニケーション戦略において必要となる実効性の高いサービスを総合的に提供することで、顧客にとっての最適なコミュニケーション環境の構築をサポートすることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現時点においても成長途上であると認識しており、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指していることから、営業基盤の指標として『営業利益』を重視しておりますが、当社グループが取り組むベンチャー企業等への投資活動に関連して『経常利益』もあわせて重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客である企業等によるメディアを介したコミュニケーション戦略を幅広くサポートするためのサービスの拡充や体制の強化を継続的に推し進めることで成長を実現させてまいりました。

従来のPRサービス分野にとどまらず、目まぐるしく変化を続けるメディア環境や技術の進化にも対応しながら実効性の高いサービスを積極的に取り込み、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのコミュニケーション戦略において必要となる幅広いサービスをタイムリーかつ高いコスト効率によりワンストップで提供する「FAST COMPANY」としてのサービスの拡充と体制の強化に取り組んでおります。

特に最近では急速に技術進歩をしながら成長を続けるインターネット広告やメディア分野の取り組みも強化し、最新のアドテクノロジーを活用した情報拡散手法や効果的な情報伝達手段としての動画の活用など、最新かつ最適なサービスを充実させ実績を積み上げております。また、事業への出資を伴う活動にも取り組み、当社グループの事業強化と新たな成長分野の開発を進めております。

今後も市場の動向や技術の進歩も踏まえながら将来にわたってより安定的かつ効率的な収益を確保できるサービスの開発に取り組み、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる事業強化を継続的に進めることで、業界における競合優位性を強化し企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、将来にわたってグループの成長を継続させ企業価値の向上を実現するために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

顧客のトータルコミュニケーションをサポートする事業体制の強化

当社グループは、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするための体制を整え、従来のPRサービスの枠組にとらわれない広範な事業に取り組み成長を実現してまいりましたが、将来にわたって当社グループの成長を継続させるためには、従来にも増して目まぐるしく進化を続けるメディア環境やインターネット等の技術の進化にもいち早く対応できるための事業基盤の強化を継続的に進めるとともに、事業の拡大に応じたグループ運営体制の強化を着実に実行していくことが必須であると考えております。

継続的に時機を逃さずに顧客が求めるサービスの拡充を進めるとともに、それらの新しい事業分野を当社グループのサービスラインとして効率的に取り込み、顧客に対して最適なパッケージサービスとして提供するための、グループとしての運営体制の強化に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の持続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、新しいサービス分野も含めその事業領域を急速に広げながら成長を継続しております。特に最近においては、Webメディアなどの新しいサービス分野を中心にM&Aや事業譲受なども行いながら積極的に事業体制の強化を進めており、それらの新しい事業リソースを当社グループの経営管理体制に効率的に統合するとともに、その運営においても、新しい事業分野や事業地域で法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。

その実現のために、事業規模の拡大に対応した効率的な経営管理体制の整備を進め、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着を推進するとともに、内部監査を継続的に実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図り、さらにその実効性を高めていくための経営効率化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)景気の変動

企業の広告宣伝・広報関連予算は企業の景況に応じて調整されやすく、景気動向に影響を受けやすい傾向にあり、景況感が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)災害・事故等に関わるリスク

企業の広告宣伝・広報関連予算は、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しない体制として、社内教育の実施や顧問弁護士による調査・チェックを実施しておりますが、万が一、当社が事業推進において第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起されるなどして、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)情報管理

当社グループは事業を推進していく中で、クライアントの機密情報や個人情報を扱う機会があります。情報管理については必要な措置を講じており、その一環として平成25年1月にISO27001の認証を取得いたしました。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの業績及び社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外展開

当社グループはアジア・ASEAN地域を中心とした海外市場において、積極的な事業展開を推進しております。海外事業展開には、常に為替リスク、カントリーリスク等があり、損失の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)インベストメントベンチャー活動

当社グループは、インベストメントベンチャー活動として、優良ベンチャー企業への投資活動にも取り組んでおります。ベンチャー企業に対して、当社の中核事業である戦略PRやIRサービスの提供をするのとあわせて、出資を行うことにより資本面での支援もあわせて行い、投資先の総合的な企業成長の支援をするものです。当該活動の開始後およそ2年ですでに6社の投資先が株式上場を果たしており、おおむね順調に推移しておりますが、投資先である未公開企業は、その将来性における不確定要素により業績が悪化し、投資が回収できず、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確定性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。この連結財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高20,090百万円、営業利益3,026百万円、経常利益2,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,425百万円でありました。当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

P R事業の受注拡大と新しいサービスの積極的な展開を進めたことにより、前連結会計年度に比べ51.2%増の20,090百万円となりました。

(営業利益)

売上高、売上総利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べて37.2%増の3,026百万円となりました。

(経常利益)

営業利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べて43.8%増の2,950百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べて12.6%増の1,425百万円となりました。

(3)財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,848百万円増加し、18,595百万円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は9,126百万円と前連結会計年度末に比べ1,250百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が263百万円、受取手形及び売掛金が747百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は9,468百万円と前連結会計年度末に比べ4,597百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加35百万円、無形固定資産の増加2,648百万円、投資有価証券の増加1,818百万円が主な要因となります。

負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,591百万円増加し、7,172百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は6,700百万円と前連結会計年度末に比べ3,327百万円の増加となりました。これは、短期借入金1,869百万円、未払法人税等が404百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は472百万円と前連結会計年度末に比べ263百万円の増加となりました。これは、繰延税金負債が180百万円増加したことが主な要因となります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,257百万円増加し、11,422百万円となりました。これは、利益剰余金が1,159百万円、資本剰余金が206百万円増加したことが主な要因となります。

(4)キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は333百万円であります。

主要な事業セグメントにおける設備投資の状況は以下のとおりであります。

PR事業においては、本社設備の改装等70百万円、事務機器及び通信機器の新設等61百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等101百万円の設備投資を実施いたしました。

ニュースリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等9百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等46百万円の設備投資を実施いたしました。

ビデオリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等5百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等23百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	PR事業	本社設備	136,307	55,996	24,243	33,419	249,965	183(35)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産等であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 建物の全部を賃借しております。事務所の年間賃借料(国内子会社への転貸分を含む)は、266,075千円であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2)国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)PR TIMES	本社 (東京都港区)	ニュースリ リース配信事 業	本社設備 システム機器	31,232	28,671	66,134	2,784	128,821	47(27)
(株)NewsTV	本社 (東京都港区)	ビデオリリ ース配信事業	システム機器	15,780	8,256	66,266	-	90,302	29(1)
(株)IRTV	本社 (東京都港区)	PR事業	システム機器	-	1,668	56,145	-	57,813	2(-)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産等であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却計画は以下のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	46,305,900	46,367,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	46,305,900	46,367,100	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会の決議日（平成26年1月16日）		
	事業年度末現在 （平成30年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成30年4月30日）
新株予約権の数（個）	1,790	1,722
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,611,000 (注)1,4,5	1,549,800 (注)1,4,5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	526 (注)2,4,5	526 (注)2,4,5
新株予約権の行使期間	平成26年2月20日～ 平成31年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 526 資本組入額 263 (注)5	発行価格 526 資本組入額 263 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権行使の条件

(1)新株予約権者は、下記 乃至 に掲げる営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。以下、同様とする。）に関する条件が充たされた場合、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）を限度として本新株予約権を行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。

・平成27年2月期の営業利益が12億円を超過した場合 行使可能割合10%

・平成28年2月期の営業利益が16億円を超過した場合 行使可能割合40%

・平成29年2月期の営業利益が20億円を超過した場合 行使可能割合50%

(2)新株予約権者は、平成27年2月期から平成29年2月期のいずれかの期の営業利益が9億円を下回った場合、下回った期の有価証券報告書提出日の前日までに上記 に基づいて行使可能となっている新株予約権を除き、それ以降新株予約権を行使することができない。

(3)新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(4)新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(5)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(6)各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない

4.平成26年1月16日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5.平成28年6月14日開催の取締役会決議により、平成28年9月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成26年2月28日 (注)1	234,400	4,439,400	27,552	536,352	27,552	496,352
平成26年3月1日 (注)2	8,878,800	13,318,200	-	536,352	-	496,352
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日 (注)1	12,900	13,331,100	2,580	538,932	2,580	498,932
平成26年11月27日 (注)3	1,333,000	14,664,100	1,062,634	1,601,566	1,062,634	1,561,566
平成26年12月29日 (注)4	172,100	14,836,200	137,193	1,738,760	137,193	1,698,760
平成27年3月1日～ 平成28年2月29日 (注)1	39,900	14,876,100	9,410	1,748,170	9,410	1,708,170
平成28年3月1日～ 平成28年8月31日 (注)1	198,000	15,074,100	145,121	1,893,292	145,121	1,853,292
平成28年9月1日 (注)5	30,148,200	45,222,300	-	1,893,292	-	1,853,292
平成28年9月1日～ 平成29年2月28日 (注)1	305,100	45,527,400	64,580	1,957,872	64,580	1,917,872
平成29年3月1日～ 平成30年2月28日 (注)1	778,500	46,305,900	206,735	2,164,607	206,735	2,124,607

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

3. 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 1,681円

払込金額 1,594.35円

資本組入額 797.175円

払込金額総額 2,125,268千円

4. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)によるものであります。

発行価格 1,594.34円

資本組入額 797.17円

割当先 (株)SBI証券

5. 株式分割(1:3)によるものであります。

6. 平成30年3月1日から平成30年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が61,200株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,252千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	35	57	149	8	6,471	6,742	-
所有株式数(単元)	-	116,700	13,064	4,305	56,955	40	271,944	463,008	5,100
所有株式数の割合(%)	-	25.2	2.8	0.9	12.3	0.1	58.7	100.0	-

(注) 1. 自己株式261,843株は、「個人その他」に2,618単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西 江 肇 司	東京都渋谷区	18,474,600	40.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,312,000	11.53
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,022,500	4.39
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,090,400	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,086,100	2.35
吉 柳 さ お り	東京都港区	927,600	2.01
長 谷 川 創	東京都港区	619,400	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都日本橋3-11-1)	546,700	1.18
(株)SBI 証 券	東京都港区六本木1-6-1	523,100	1.13
山 沢 滋	東京都渋谷区	467,200	1.01
計	-	31,069,600	67.48

(注) 持株比率は自己株式(261,843株)を控除して算出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,039,000	460,390	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	46,305,900	-	-
総株主の議決権	-	460,390	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂 四丁目15番1号	261,800	-	261,800	0.57
計	-	261,800	-	261,800	0.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成26年1月16日取締役会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成26年1月16日の取締役会決議において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年1月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社従業員4名 当社子会社役員及び従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33	43,439
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1. 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	261,843	-	261,843	-

(注)1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勧奨しつつ、配当性向20%を目安として継続的に配当を実施していきたいと考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月24日 定時株主総会決議	276,264	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	6,650 1,649	1,904	2,588	3,345 1,365	2,407
最低(円)	1,409 1,459	1,104	1,445	2,233 857	1,212

(注)1. 最高・最低株価は、平成26年11月28日より東京証券取引所(市場一部)によるものであります。それ以前は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 第22期の印は、株式分割(平成26年3月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第25期の印は、株式分割(平成28年9月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月
最高(円)	1,618	1,615	1,569	1,709	2,247	2,407
最低(円)	1,276	1,435	1,315	1,515	1,612	2,028

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場一部)によるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	-	西江 肇司	昭和43年9月14日生	平成5年3月 当社設立、代表取締役に就任（現任） 平成8年7月 (株)ダブルアップオフィス設立、代表取締役に就任 平成16年5月 (株)ベクトルコミュニケーション（現株）ブラチナム）取締役（現任）、(株)ベクトルスタンダード（現株）アンティル）取締役に就任（現任） 平成17年12月 (株)WOMCOM(現株)シグナル)取締役に就任（現任）、(株)キジネタコム（現株）PR TIMES）取締役に就任 平成23年1月 維酷公共関係諮問（上海）有限公司董事長に就任 平成23年3月 (株)VECKS取締役に就任（現任） 平成23年6月 (株)セカンドニュース取締役に就任 平成24年6月 Vector Group International Limited Directorに就任（現任） 平成24年8月 (株)イニシャル取締役に就任（現任） 平成24年10月 Vector Group Pte. Ltd.代表取締役に就任 平成25年5月 (株)アンティル代表取締役に就任 平成25年7月 Hawaii Select Limited代表取締役に就任（現任） 平成25年10月 (株)IR BANK(現株)IRTV)代表取締役に就任 Vector Group Ltd.代表取締役に就任（現任） 平成26年3月 VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表取締役に就任（現任）、(株)Starbank取締役に就任（現任）	(注) 1	18,474,600
取締役	海外事業 本部長	長谷川 創	昭和46年4月26日生	平成7年4月 郵政省入省 平成9年4月 当社入社 平成13年5月 当社取締役に就任（現任） 平成16年5月 (株)ベクトルスタンダード（現株）アンティル）代表取締役に就任（現任） 平成17年12月 (株)WOMCOM(現株)シグナル)取締役に就任（現任） 平成24年6月 Vector Group International Limited 董事に就任（現任） 平成26年8月 VR Projects Limited董事に就任 平成26年10月 (株)ニューステクノロジー取締役に就任（現任） 平成27年9月 維酷公共関係諮問（上海）有限公司董事長に就任（現任） 平成29年5月 (株)PR TIMES取締役に就任（現任） 平成29年5月 (株)メディコマ取締役に就任（現任） 平成29年8月 (株)OPENERS取締役に就任（現任） 平成29年10月 (株)LAUGH TECH取締役に就任（現任）	(注) 1	619,400
取締役	-	吉柳 さおり	昭和50年6月15日生	平成10年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役に就任（現任） 平成16年5月 (株)ベクトルコミュニケーション（現株）ブラチナム）代表取締役に就任（現任）	(注) 1	927,600
取締役	-	中島 謙一郎	昭和42年1月22日生	平成元年4月 (株)リクルート入社 平成12年1月 (株)サイバード入社、取締役に就任 平成18年10月 (株)サイバードホールディングス取締役に就任 平成22年1月 楽天(株)入社、常務執行役員CMOに就任 平成27年4月 ハーバードビジネススクーAMP(Advanced Management Program)修了 平成27年7月 当社入社 平成27年11月 (株)レピカ(現アララ株)社外取締役に就任 平成29年5月 当社取締役に就任（現任）	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 2	-	西木 隆	昭和43年 4月 8日生	平成5年4月 三井不動産(株)入社 平成9年10月 クレディスイスファースト ポストン証券 (現クレディ・スイス証券(株))東京支社 入社 平成13年9月 Colony Capital Asia Pacific Pte.Ltd. 東京支店入社、COOに就任 平成15年9月 ラウンドヒル・キャピタルパートナーズ (株) 代表取締役に就任 平成19年11月 ブルデンシャル・リアルエステート・イン ベスターズ・ジャパン(株)代表取締役に 就任 平成22年10月 カーバル・インベスターズ・ピーティ イー・リミテッド 東京支店入社 日本代 表に就任 平成26年1月 Stream Capital Partners Japan(株)設立、 代表取締役に就任 平成26年9月 (株)アドベンチャー監査役に就任 平成27年5月 当社取締役に就任(現任) 平成27年11月 RPAホールディングス(株)監査役に就任 (現任)	(注) 1	-
取締役 (注) 2	-	松田 公太	昭和43年12月3日生	平成2年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 平成10年5月 タリーズコーヒージャパン(株)設立、代表 取締役に就任 平成21年5月 Eggs'n Things International Holdings Pte. Ltd. 設立、Presidentに就任(現 任) 平成22年7月 東京都選挙区より参議院議員に当選 平成27年1月 国政政党、日本を元気にする会を結党、 代表に就任 平成29年3月 (株)メディアフラッグ社外取締役に就任 (現任)	(注) 3	-
常勤監査役	-	森 和虎	昭和20年 9月14日生	昭和44年4月 (株)三友エージェンシー(現(株)ADKインター ナショナル)入社 平成16年7月 同社営業本部長に就任 平成28年5月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 5	-	玄 君先	昭和41年 6月 8日生	平成4年3月 最高裁判所司法研修所入所 平成6年4月 三井安田法律事務所入所弁護士就任 平成9年7月 モルガン・スタンレー証券(株)入社 平成15年3月 西村あさひ法律事務所入所 平成16年2月 メリルリンチ日本証券(株)入社 平成17年3月 港国際法律事務所を開設、代表パート ナーに就任(現任) 平成19年3月 リーマン・ブラザーズ証券(株)入社 平成27年5月 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	-
監査役 (注) 5	-	河野 浩人	昭和46年 7月 4日生	平成9年10月 公認会計士第2次試験合格 平成9年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監 査法人)国際部入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成13年10月 日興コーディアル証券(株)(現SMB C日 興証券(株))入社 平成15年1月 河野公認会計士事務所設立、代表パート ナーに就任(現任) 平成27年5月 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	-
計						20,021,600

- (注) 1 . 平成29年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 . 取締役 西木隆氏及び松田公太氏は、社外取締役であります。
- 3 . 平成30年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

- 4 . 平成28年 5 月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 監査役 玄君先氏及び河野浩人氏は、社外監査役であります。
- 6 . 平成27年 5 月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、めまぐるしく変化する経営環境において、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置づけております。

また、今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため必要な見直しを行ってまいります方針であります。

企業統治の体制

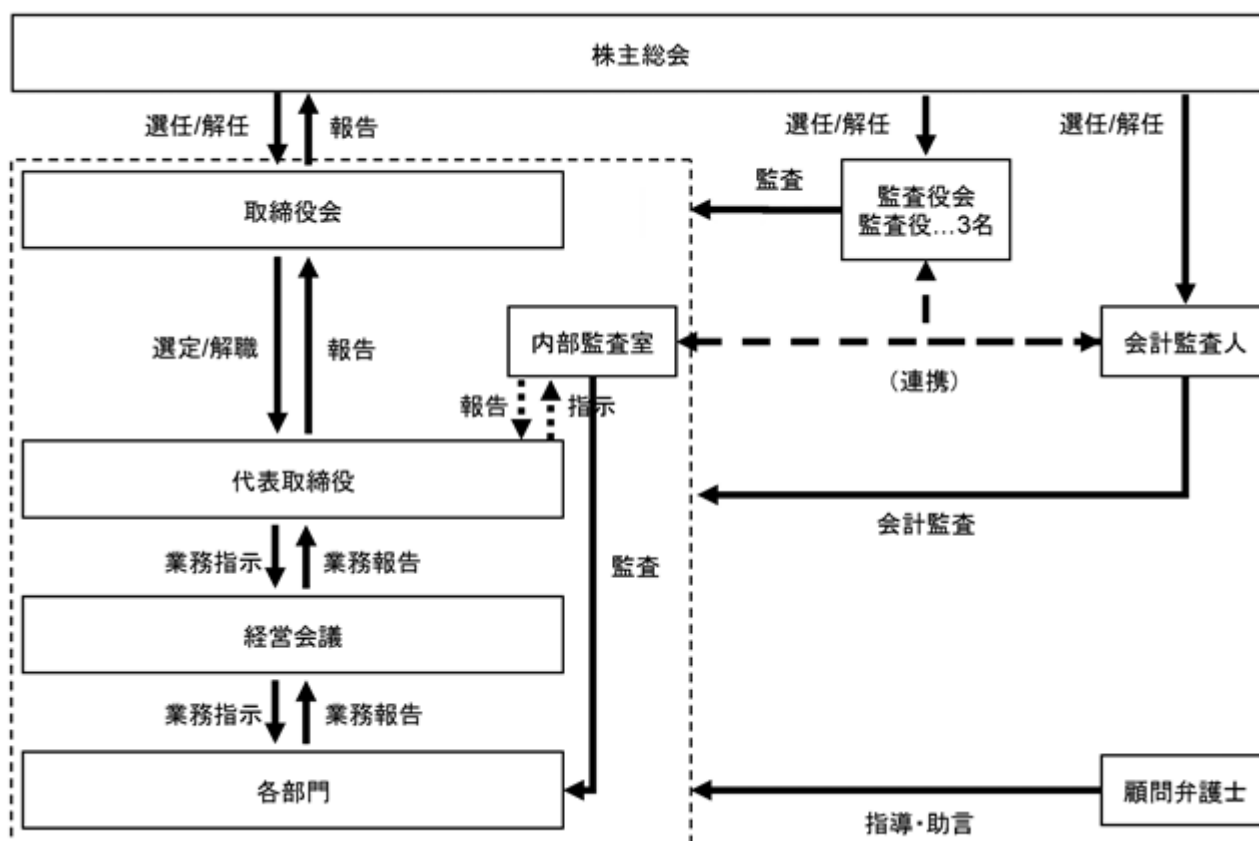
イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社及び監査役会設置会社であります。取締役会は常勤取締役4名、社外取締役2名の6名体制で構成され、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制で構成されております。

監査役は取締役会に常時出席し、活発な意見交換を行うことにより、取締役の職務執行に対する監督機能を発揮しております。また、当社の常勤監査役についてはグループ全体の業務監査も行ってあり、重要な社内稟議のモニタリング等に取り組んでおります。

さらに、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、経営に対する監督の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。取締役会では毎回活発な議論が行われています。監査役の過半数を社外監査役とすることで、より独立した立場からの監査を確保し、監査機能の強化を図っています。また、監査役会は適宜会計監査人、内部監査室と連携することで機動的な監査を可能としております。以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・ 当社の内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、以下のように内部統制システム整備の基本方針を定めております。

・ ベクトルグループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を制定し、ベクトルグループ各社の取締役は自らこれを遵守するとともに、ベクトルグループ各社の代表取締役は、その精神を使用人に反復伝達します。

監査役監査規程及び内部監査規程により、監査役監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社と定め、ベクトルグループ全体の法令及び定款の適合性評価を行っております。

・ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程、個人情報管理基本規程、インサイダー取引防止に関する規程等の社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理します。

・ ベクトルグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を上位規範として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」及び「事故・不祥事等対応規程」をベクトルグループ各社に準用し、ベクトルグループ全体における潜在的リスクの早期発見及び事故・不祥事等に対する迅速かつ適切な措置を講ずる体制を構築しております。

また、監査役監査規程及び内部監査規程により監査役監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社とし、ベクトルグループ全体のリスク管理状況の監査、有効性評価を行っております。

・ ベクトルグループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、原則として毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行っております。

ベクトルグループ各社毎に組織規程及び職務権限規程を制定させ、ベクトルグループの取締役の担当職務、取締役・使用人等の役割分担、業務分掌、指揮命令関係等を明確化しております。

・ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っております。

ベクトルグループの総合的かつ健全な発展を図り、業務の適正を確保するために、関係会社管理規程及び職務権限規程を制定し、子会社の事業運営に関する重要な事項については当社の承認を必要とすることとしております。

当社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容及び事業活動を適時的に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出あるいは報告を求めることとしております。

・ 監査役を補助すべき使用人に関する体制（使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に関する事項を含みます）

監査役会からその職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、可及的速やかに適切な使用人を監査役付として配置致します。取締役からの独立性を強化するため、監査役を補助すべき使用人の業績考課、人事異動、賞罰の決定については事前に監査役の同意を得なければならないものとします。

・取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を含みます）

取締役会のほか、その他重要会議体への監査役の出席を確保し、業績等会社の業務の状況を監査役へ定期的に報告します。

監査役監査規程により、監査役が何時でも取締役及び従業員に対して営業の報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査することができる体制を確保しております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項を含みます）

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に著しい影響を与える重要な事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合は、監査役にその都度報告する体制を構築しております。

また、監査役は監査役監査規程に基づき、会計監査人及び内部監査室等と緊密な連携を保ち内部監査の結果を活用するよう努め、監査の実効性確保を図っております。

関係会社管理規程、コンプライアンス・リスク管理規程、事故不祥事対応規程により、ベクトルグループ全体として適正な報告がなされるよう体制を整備しています。また、通常の報告体制とは別に所属部署の所属長や管理役職者を通さないコンプライアンス内部通報窓口を設け、報告による不利益の扱いを禁止する規程を整備するなど、報告者に不利な取扱いがなされないことを確保する体制の整備に努めております。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

ベクトルグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行っています。

当社の各部門及び当社子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリングを実施し、財務報告の適正性の確保に努めています。

・反社会的勢力を排除する管理体制

ベクトルグループコンプライアンスポリシー及び反社会的勢力対応マニュアルにおいて反社会的勢力の排除を明記するとともに、当社グループ全ての取締役及び使用人に対し周知徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、法的リスクへの効率的対応を図るため、コンプライアンス等に関するリスク情報を当社経営管理本部に集約するとともに、管理部あるいは内部監査室と協議・検討を交える体制を整備しております。このほか、法律顧問であるフォーサイト総合法律事務所から重要な契約内容等法律問題に関する助言を適時受けております。

当社グループ会社のリスク管理についても、当社取締役がグループ子会社の取締役を兼任することでグループ内の情報共有を図り、リスク情報の一元的管理を進めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。まお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりです。

・内部監査室

当社では、監査を担当する部署として内部監査室（内部監査室長1名で構成）を設置し、経営管理本部法務部の責任者が内部監査室長を兼務しております。内部監査室長は監査役と毎月1回、定期的に会合を行い、監査の方法や結果について情報交換を行うことで相互連携を図り、内部監査計画に基づいた内部監査により内部統制を行っています。監査結果につきましては速やかに代表取締役に報告し、監査結果を踏まえた改善指示により業務改善を行っています。

・ 監査役会

監査役会は3名で構成されており、うち1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。監査役会は毎月1回の定時監査役会の開催に加え、重要な事項等が発生した場合、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、法令、定款及び当社監査役規程に基づき重要事項の決議及び業務の進捗報告等を実施しております。また、監査役は定時取締役会・臨時取締役会に常時出席するとともに、その他重要会議体への出席を確保しており、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は東陽監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法に基づく監査を受けております。当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の人数は以下のとおりであります。

なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士 指定社員・業務執行社員 本橋隆夫
指定社員・業務執行社員 辻村茂樹
指定社員・業務執行社員 三浦貴司

会計監査業務に係る補助者の人数 公認会計士9名、その他3名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の西木隆はRPAホールディングス株式会社の監査役であり、松田公太はEggs'n Things International Holdings Pte. Ltd.の代表者(President)であります。当社と各社及び当社と各社外取締役個人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係は存在しておりません。

社外監査役の玄君先は港国際法律事務所の代表パートナーであり、河野浩人は河野公認会計士事務所の代表パートナーであります。当社と同法律事務所及び同公認会計士事務所並びに当社と各社外監査役個人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係は存在しておりません。

当社は社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。また、社外取締役2名及び社外監査役2名においては独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めていないものの、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2)を参考にして独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することとしており、社外取締役西木隆及び松田公太、並びに社外監査役玄君先及び河野浩人の4名は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

また、当社の社外取締役及び社外監査役は、専門的かつ客観的な視点から、取締役会の業務執行に関する監視機能を強化するとともに、取締役会における多角的な議論を可能とすることで、当社グループのコーポレート・ガバナンスの実効性を高める機能を有しているものと考えております。

監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査担当者と緊密な連携を保ち、また、内部監査担当者より、内部統制システムに係る当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けております。

なお、監査役及び内部監査担当者は、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持ち、内部監査の概要を報告するとともに、監査計画及び実施された会計監査の結果等について聴取を行い、意見交換を実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬の総額、報酬当の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	166,350	166,350	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800	-	-	1
社外役員	8,100	8,100	-	-	4

(注) 1．取締役の報酬限度については、平成25年5月30日開催の第21回定時株主総会において、年額2億6,000万円以内と決議されております。

2．取締役長谷川創は、上記の他、Vector Group International Limited から役員報酬465千香港ドルを受領しております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の投資株式

70銘柄 3,631,382千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エボラブルアジア	229,500	695,385	取引関係の強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エボラブルアジア	229,500	508,572	取引関係の強化のため
シェアリングテクノロジー(株)	81,900	248,976	取引関係の強化のため
(株)一家ダイニングプロジェクト	38,000	395,960	取引関係の強化のため
(株)グローバル・リンク・マネジメント	32,000	241,600	取引関係の強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30に満たないため、当該貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するものを記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査証明業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査証明業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	40,000	-
連結子会社	19,000	1,500	23,000	-
計	51,000	1,500	63,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の子会社である㈱PR TIMESは、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である㈱東京証券取引所マザーズ市場に上場するためのコンフォートレター作成業務について対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査公認会計士等より、提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案・協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,057,379	4,320,804
受取手形及び売掛金	3,035,352	3,783,050
商品及び製品	104,985	208,123
未成業務支出金	93,171	127,449
繰延税金資産	142,874	217,720
その他	530,566	606,942
貸倒引当金	88,344	137,180
流動資産合計	7,875,985	9,126,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	275,470	332,185
機械装置及び運搬具	5,674	6,619
工具器具備品	408,652	452,876
リース資産	62,140	78,815
減価償却累計額	389,398	472,494
有形固定資産合計	362,540	398,003
無形固定資産		
のれん	501,929	3,043,410
ソフトウェア	254,125	274,896
その他	95,203	181,708
無形固定資産合計	851,257	3,500,015
投資その他の資産		
投資有価証券	2,319,491	2,501,765
繰延税金資産	6,926	43,675
敷金及び保証金	426,561	459,382
その他	32,443	53,969
貸倒引当金	8,976	4,606
投資その他の資産合計	3,656,447	5,570,186
固定資産合計	4,870,245	9,468,205
資産合計	12,746,230	18,595,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	558,171	784,012
短期借入金	1,989,040	1,285,784
1年内返済予定の長期借入金	-	3,180
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	13,858	16,243
未払法人税等	446,884	851,575
賞与引当金	143,627	229,068
株主優待引当金	-	28,800
その他	1,220,932	1,923,680
流動負債合計	3,372,515	6,700,345
固定負債		
長期借入金	-	13,250
リース債務	29,106	26,814
繰延税金負債	159,277	339,416
その他	20,357	92,599
固定負債合計	208,740	472,080
負債合計	3,581,256	7,172,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,957,872	2,164,607
資本剰余金	2,436,442	2,642,854
利益剰余金	3,881,379	5,041,197
自己株式	259,488	259,531
株主資本合計	8,016,206	9,589,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521,959	841,825
為替換算調整勘定	5,006	36,288
その他の包括利益累計額合計	526,966	878,114
新株予約権	12,213	8,414
非支配株主持分	609,588	947,035
純資産合計	9,164,974	11,422,691
負債純資産合計	12,746,230	18,595,117

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	13,285,342	20,090,010
売上原価	5,433,107	7,453,454
売上総利益	7,852,235	12,636,556
販売費及び一般管理費	¹ 5,645,607	¹ 9,609,913
営業利益	2,206,627	3,026,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,481	16,739
補助金収入	2,397	-
持分法による投資利益	15,315	-
投資有価証券売却益	-	190,045
投資事業組合運用益	8,050	98,874
受取補償金	-	37,150
その他	14,372	26,830
営業外収益合計	69,617	369,639
営業外費用		
支払利息	4,161	11,132
持分法による投資損失	-	60,537
為替差損	1,333	49,205
投資有価証券評価損	140,477	293,458
投資事業組合運用損	17,292	9,890
貸倒引当金繰入額	41,036	7,561
その他	19,984	13,710
営業外費用合計	224,285	445,495
経常利益	2,051,959	2,950,786
特別利益		
固定資産売却益	² 1,591	² 2,102
負ののれん発生益	-	3,394
持分変動利益	-	31,392
段階取得に係る差益	41,324	-
特別利益合計	42,915	36,890
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,778	³ 24,134
減損損失	⁴ 36,665	⁴ 20,046
出資金評価損	-	56,791
リース解約損	4,341	-
段階取得に係る差損	-	1,379
その他	2,158	6,897
特別損失合計	44,943	109,249
税金等調整前当期純利益	2,049,931	2,878,427
法人税、住民税及び事業税	755,752	1,243,411
法人税等調整額	64,251	68,227
法人税等合計	691,500	1,175,184
当期純利益	1,358,430	1,703,243
非支配株主に帰属する当期純利益	92,289	277,862
親会社株主に帰属する当期純利益	1,266,141	1,425,381

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,358,430	1,703,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,521,959	1,319,865
為替換算調整勘定	15,851	31,281
その他の包括利益合計	506,108	351,147
包括利益	1,864,538	2,054,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,770,565	1,777,379
非支配株主に係る包括利益	93,973	277,012

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,170	1,708,170	2,777,243	89	6,233,495
当期変動額					
新株の発行	209,702	209,702			419,404
剰余金の配当			163,636		163,636
自己株式の取得				259,398	259,398
連結範囲の変動			1,630		1,630
連結子会社の増資による持分の増減		352,073			352,073
連結子会社株式の取得による持分の増減		36,445			36,445
連結子会社株式の売却による持分の増減		202,941			202,941
親会社株主に帰属する当期純利益			1,266,141		1,266,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	209,702	728,271	1,104,135	259,398	1,782,710
当期末残高	1,957,872	2,436,442	3,881,379	259,488	8,016,206

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	22,542	22,542	16,063	72,798	6,344,899
当期変動額						
新株の発行						419,404
剰余金の配当						163,636
自己株式の取得						259,398
連結範囲の変動					26,752	28,383
連結子会社の増資による持分の増減					377,393	729,467
連結子会社株式の取得による持分の増減					9,724	46,170
連結子会社株式の売却による持分の増減					48,394	251,335
親会社株主に帰属する当期純利益						1,266,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521,959	17,535	504,423	3,850	93,973	594,547
当期変動額合計	521,959	17,535	504,423	3,850	536,790	2,820,074
当期末残高	521,959	5,006	526,966	12,213	609,588	9,164,974

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,957,872	2,436,442	3,881,379	259,488	8,016,206
当期変動額					
新株の発行	206,735	206,735			413,470
剰余金の配当			226,327		226,327
自己株式の取得				43	43
連結子会社の増資による持分の増減		2,516			2,516
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,838			2,838
持分法の適用範囲の変動			39,235		39,235
親会社株主に帰属する当期純利益			1,425,381		1,425,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	206,735	206,412	1,159,817	43	1,572,921
当期末残高	2,164,607	2,642,854	5,041,197	259,531	9,589,128

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	521,959	5,006	526,966	12,213	609,588	9,164,974
当期変動額						
新株の発行						413,470
剰余金の配当						226,327
自己株式の取得						43
連結子会社の増資による持分の増減					39,012	41,529
連結子会社株式の取得による持分の増減					20,621	17,782
持分法の適用範囲の変動						39,235
親会社株主に帰属する当期純利益						1,425,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319,865	31,281	351,147	3,799	277,811	625,160
当期変動額合計	319,865	31,281	351,147	3,799	337,446	2,257,717
当期末残高	841,825	36,288	878,114	8,414	947,035	11,422,691

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,049,931	2,878,427
減価償却費	154,615	191,194
のれん償却額	38,638	352,309
長期前払費用償却額	6,494	8,069
その他の償却額	8,839	14,456
固定資産売却損益(は益)	1,591	2,102
固定資産除却損	-	24,134
減損損失	36,665	26,944
事業整理損	2,158	-
負ののれん発生益	-	3,394
段階取得に係る差損益(は益)	41,324	1,379
持分変動損益(は益)	-	31,392
投資有価証券評価損益(は益)	140,477	293,458
投資有価証券売却損益(は益)	910	190,045
持分法による投資損益(は益)	15,315	60,537
投資事業組合運用損益(は益)	9,242	88,983
出資金評価損	-	56,791
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,704	34,418
賞与引当金の増減額(は減少)	50,845	85,441
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	28,800
受取利息	29,481	15,132
支払利息	4,159	11,132
売上債権の増減額(は増加)	687,962	608,202
たな卸資産の増減額(は増加)	40,315	161,011
仕入債務の増減額(は減少)	33,395	192,133
未払金の増減額(は減少)	96,257	329,227
その他	256,265	381,240
小計	2,121,610	3,869,831
利息及び配当金の受取額	38,166	26,930
利息の支払額	4,314	10,980
法人税等の支払額	651,719	1,083,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503,742	2,801,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	72,283	181,029
無形固定資産の取得による支出	209,129	616,250
敷金及び保証金の差入による支出	234,865	84,194
敷金及び保証金の回収による収入	6,428	48,287
関係会社株式の取得による支出	76,170	-
関係会社株式の売却による収入	251,335	-
投資有価証券の取得による支出	1,457,771	2,284,402
投資有価証券の売却による収入	1,558	288,023
投資有価証券の償還による収入	650,000	530,000
金銭の信託の解約による収入	-	105,021
貸付けによる支出	590,600	583,726
貸付金の回収による収入	767,534	519,880
出資金の回収による収入	-	153,996
出資金の払込による支出	-	167,500
事業譲受による支出	-	³ 585,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	239,312	² 1,757,683
その他	3,155	3,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,206,430	4,611,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	191,440	1,827,366
リース債務の返済による支出	14,251	16,571
株式の発行による収入	1,145,021	409,671
非支配株主からの払込みによる収入	-	43,170
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	17,125
自己株式の取得による支出	259,398	143
配当金の支払額	163,527	203,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	899,284	2,043,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,378	29,799
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,194,218	263,425
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,855	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,846,306	4,057,379
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,057,379	¹ 4,320,804

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

連結子会社名の名称

(株)アンティル

(株)ブラチナム

(株)イニシャル

(株)シグナル

(株)PR TIMES

(株)VECKS

(株)Starbank

(株)IRTV

(株)マッシュメディア

(株)NewsTV

(株)PRリサーチ

(株)100キャピタル

(株)LAUGH TECH

(株)ビタブリッドジャパン

(株)メディコマ

カウモ(株)

(株)ニューステクノロジー

(株)OPENERS

(株)JION

(株)ブランドコントロール

(株)PacRim Marketing Group

Vector Group International Limited

維酷公共関係諮問(上海)有限公司

PT. VECTOR

Hawaii Select Limited

Vector Group Ltd.

VECTOR GROUP COMPANY LIMITED

VECTOR, INC.

PacRim Marketing Group, Inc.

PRTech, LLC

Vector Korea Inc.

(株)メディコマ、カウモ(株)、(株)OPENERS、(株)ニューステクノロジー、(株)JION、(株)ブランドコントロール、Vector Korea Inc.を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 4社

持分法適用関連会社の名称

VR Projects Limited

(株)オーバン

(株)Payment Technology

(株)サイバーセキュリティクラウド

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)ニューステクノロジーは連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。また、当連結会計年度より(株)Payment Technology、(株)サイバーセキュリティクラウドは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Vector Group International Limited、維酷公共關係諮詢（上海）有限公司、PT. VECTOR、Hawaii Select Limited、Vector Group Ltd.、VECTOR GROUP COMPANY LIMITED、(株)PacRim Marketing Group、VECTOR, INC.、PacRim Marketing Group, Inc.、PRTech, LLC、Vector Korea Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、(株)JIONの決算日は9月30日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結会計年度末で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～22年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具器具備品 4～15年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ)株主優待引当金

株主優待の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしています。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしています。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、連結損益計算書において「特別損失」に表示されていた「投資有価証券評価損」は、当社グループにおけるベンチャー支援の規模が拡大し、その投資にかかる損益が経常的に発生することを鑑み、損益発生の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より「営業外費用」に表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた140,477千円は、「営業外費用」の「投資有価証券評価損」に組み替えて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示されていた「未払金の増減額(は減少)」は、その金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区別して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度における、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた96,257千円は、「未払金の増減額(は減少)」として表示しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	7,250,000千円
借入実行残高	910,000	2,710,000
差引額	1,890,000	4,540,000

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	122,271千円	69,511千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
役員報酬	329,688千円	465,226千円
給与手当	2,259,171	3,116,959
広告宣伝費	464,797	1,557,476
賞与引当金繰入額	151,350	237,291
株主優待引当金繰入額	-	28,800
貸倒引当金繰入額	10,602	30,661

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
機械装置及び運搬具	1,591千円	925千円
ソフトウェア	-	1,176
計	1,591	2,102

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	1,659千円	6,055千円
工具器具備品	118	2,641
ソフトウェア	-	15,436
計	1,778	24,134

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産については、サービスごとに一つのグルーピングとしております。

(2) 減損損失を認識した資産及びその金額

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
PR事業	東京都港区	ソフトウェア	36,665

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については、一部のシステムサービス提供の終了を決定したことにより、当初予定していた収益が見込めなくなった当該サービスに係るソフトウェアについて、減損損失を特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないためゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産については、サービスごとに一つのグルーピングとしております。

(2) 減損損失を認識した資産及びその金額

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産（PR事業）	東京都港区	ソフトウェア仮勘定	16,000
事業用資産 （ビデオリリース配信事業）	東京都港区	ソフトウェア	4,046

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、一部のシステムサービス提供の終了を決定したことにより、当初予定していた収益が見込めなくなった当該サービスに係るソフトウェア及びソフトウェア仮勘定についての減損損失を特別損失に計上しております。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないためゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	753,460千円	520,314千円
組替調整額	-	63,350
税効果調整前	753,460	456,964
税効果額	231,500	137,098
その他有価証券評価差額金	521,959	319,865
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,851	31,281
その他の包括利益合計	506,108	351,147

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	14,876,100	30,651,300	-	45,527,400
合計	14,876,100	30,651,300	-	45,527,400
自己株式				
普通株式(注)1.3.	48	261,762	-	261,810
合計	48	261,762	-	261,810

(注)1. 当社は、平成28年9月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式の株式数の増加30,651,300株は、株式分割による増加30,148,200株、ストック・オプションの行使による増加503,100株であります。

3. 自己株式の株式数の増加261,762株は、株式分割による増加174,540株、取締役会決議による自己株式の取得による増加87,200株、単元未満株式の買取りによる増加22株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	12,213

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	163,636	11	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	226,327	利益剰余金	5	平成29年2月28日	平成29年5月26日

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	45,527,400	778,500	-	46,305,900
合計	45,527,400	778,500	-	46,305,900
自己株式				
普通株式（注）2.	261,810	33	-	261,843
合計	261,810	33	-	261,843

（注）1. 発行済株式の株式数の増加は、すべてストック・オプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加33株は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	8,234
連結子会社 (株)PR TIMES	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	180

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	226,327	5	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	276,264	利益剰余金	6	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	4,057,379千円	4,320,804千円
現金及び現金同等物	4,057,379	4,320,804

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社LAUGH TECHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社LAUGH TECH株式の取得価額と株式会社LAUGH TECH取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	41,400千円
固定資産	1,164
のれん	219,040
流動負債	19,547
非支配株主持分	7,593
株式の取得価額	234,464
現金及び現金同等物	14,833
差引:取得のための支出	219,630

株式の取得により新たに株式会社PacRim Marketing Groupを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社PacRim Marketing Group株式の取得価額と株式会社PacRim Marketing Group取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	14,218千円
固定資産	588
のれん	10,672
流動負債	3,421
固定負債	21,957
株式の取得価額	100
現金及び現金同等物	7,586
差引:取得のための支出	7,486

株式の取得により新たにPacRim Marketing Group, Inc.及びPRTech, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPacRim Marketing Group, Inc.及びPRTech, LLC株式の取得価額とPacRim Marketing Group, Inc.及びPRTech, LLC取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	356,834千円
固定資産	37,155
のれん	205,283
流動負債	280,498
株式の取得価額	318,774
現金及び現金同等物	291,606
差引:取得のための支出	27,168

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

株式の取得により新たに株式会社Alpaca（現株式会社メディコマ）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社Alpaca株式の取得価額と株式会社Alpaca取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	55,528千円
固定資産	928
のれん	654,105
流動負債	25,143
非支配株主持分	9,018
株式の取得価額	676,400
現金及び現金同等物	29,812
差引：取得のための支出	646,587

株式の取得により新たに株式会社ブランドコントロールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ブランドコントロール株式の取得価額と株式会社ブランドコントロール取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	225,253千円
固定資産	30,560
のれん	1,031,620
流動負債	215,526
非支配株主持分	12,086
株式の取得価額	1,059,821
取得価額に含まれる未払金及び長期未払金	168,000
現金及び現金同等物	113,292
差引：取得のための支出	778,528

株式の取得により新たにカウモ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにカウモ株式会社株式の取得価額とカウモ株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	199,681千円
のれん	167,917
流動負債	6,349
固定負債	11,250
株式の取得価額	350,000
現金及び現金同等物	177,853
差引：取得のための支出	172,146

株式の取得により新たに株式会社JIONを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社JION株式の取得価額と株式会社JION取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	19,643千円
固定資産	444
のれん	134,654
流動負債	4,742
株式の取得価額	150,000
現金及び現金同等物	15,721
差引：取得のための支出	134,278

その他、当連結会計年度において新たに連結した、(株)OPENERS、(株)ニューステクノロジー、Vector Korea Inc.の取得のための支出が26,144千円あります。

3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結子会社の株式会社メディコマが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳は次の通りであります。

のれん	416,282千円
事業譲受の譲受価額	416,282
取得価額に含まれる未払金	200,000
差引: 事業譲受による支出	216,282

その他、当連結会計年度において行った事業の譲受による支出が369,460千円あります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として工具器具備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営の基盤となる運転資金の資金調達については自己資金による充当を基本としておりますが、事業規模の変動等に伴い短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入及び営業債権のファクタリングにより調達しております。新規事業計画及びこれに付帯する設備等投資計画に基づく中長期の資金需要が生じた場合は、主に銀行借入や社債発行により必要資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引等の投機的な取引については、外貨建の営業取引等に対するリスク回避等の明確な目的が無い限り行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、安定的運転資金の確保を目的とした資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引先管理規程に従い、得意先ごとの財務状況を個別把握し、与信枠設定及び債権残高管理を実施するとともに、得意先の定期的なモニタリングを実施し、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、投資管理規程に従い、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、経済合理性が認められる限りにおいて固定金利による資金調達を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、手元流動性の維持を目的として当社経営管理本部においてグループ全体の年次予算を基礎に予実分析を行うとともに、手元資金の残高推移を月次ベースで定期検証し、取締役会への報告を行うことで、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,057,379	4,057,379	-
(2)受取手形及び売掛金	3,035,352	3,035,352	-
(3)投資有価証券	1,022,585	1,022,033	551
資産計	8,115,317	8,114,765	551
(1)支払手形及び買掛金	558,171	558,171	-
(2)短期借入金	989,040	989,040	-
(3)リース債務 (1年以内に償還予定のものを含む)	42,964	45,024	2,059
負債計	1,590,176	1,592,236	2,059

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,320,804	4,320,804	-
(2)受取手形及び売掛金	3,783,050	3,783,050	-
(3)投資有価証券	1,570,848	1,570,873	25
資産計	9,674,704	9,674,729	25
(1)支払手形及び買掛金	784,012	784,012	-
(2)短期借入金	2,858,784	2,858,784	-
(3)1年以内償還予定社債	5,000	5,000	-
(4)リース債務 (1年以内に償還予定のものを含む)	43,057	43,754	696
(5)長期借入金 (1年以内に償還予定のものを含む)	16,430	16,219	210
負債計	3,707,284	3,707,770	485

(注)1.金融商品の時価の算定方法及びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年以内償還予定社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務(1年以内に償還予定のものを含む)

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非上場株式	1,748,086	2,971,585
出資金	428,820	475,332

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象に含めておりません。

非上場株式について前連結会計年度において140,477千円、当連結会計年度において293,458千円の減損処理を行っております。また、出資金について当連結会計年度において56,791千円の減損処理をおこなっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,057,379	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,035,352	-	-	-
投資有価証券	20,000	130,500	24,900	-
合計	7,112,732	130,500	24,900	-

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,320,804	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,783,050	-	-	-
投資有価証券	-	121,238	24,900	-
合計	8,103,854	121,238	24,900	-

投資有価証券の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であり、償還予定額とは相違しております。

4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	989,040	-	-	-	-	-
リース債務	13,858	11,553	9,090	6,139	2,323	-
合計	1,002,899	11,553	9,090	6,139	2,323	-

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,858,784	-	-	-	-	-
リース債務	16,243	13,797	8,164	3,826	1,025	-
長期借入金	3,180	3,180	3,180	3,180	3,180	530
合計	2,878,207	16,977	11,344	7,006	4,205	530

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	847,185	93,725	753,460
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	847,185	93,725	753,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	150,500	150,500	-
	その他	24,900	24,900	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	175,400	175,400	-
合計		1,022,585	269,125	753,460

非上場株式(連結貸借対照表計上額1,748,086千円)及び出資金(連結貸借対照表計上額428,820千円)については、時価を把握することが困難なため、上表に含めておりません。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,425,508	215,084	1,210,424
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,425,508	215,084	1,210,424
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	120,440	120,440	-
	その他	24,900	24,900	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	145,340	145,340	-
合計		1,570,848	360,424	1,210,424

非上場株式（連結貸借対照表計上額2,971,585千円）及び出資金（連結貸借対照表計上額475,332千円）については、時価を把握することが困難なため、上表に含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

当連結会計年度において、有価証券について140,477千円（その他有価証券の時価のない株式140,477千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

当連結会計年度において、有価証券について293,458千円（その他有価証券の時価のない株式293,458千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会 社	当 社	連結子会社 (株)PR TIMES	連結子会社 (株)PR TIMES
内 容	平成26年 ストック・オプション (平成26年1月16日開催 取締役会決議)	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 4名 子会社取締役4名 子会社従業員11名	同社取締役 2名	同社取締役 2名 同社従業員 37名 同社の子会社従業員 2名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 3,150,000株 (注)2	普通株式 388,000株 (注)3、4	普通株式 120,000株 (注)3、4
付与日	平成26年2月13日	平成25年12月26日	平成27年2月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利行使時において、同 社もしくは同社の子会社 の取締役、監査役又は従 業員の地位にあること及 び当該株式が日本国内の 証券取引所に上場された 後6ヶ月の期間が経過し ていること。	権利行使時において、同 社もしくは同社の子会社 の取締役、監査役又は従 業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	自 平成25年12月27日 至 平成27年12月26日	自 平成27年2月7日 至 平成31年1月29日
権利行使期間	自 平成26年2月20日 至 平成31年5月31日	自 平成27年12月27日 至 平成35年12月26日	自 平成31年1月30日 至 平成37年1月29日

会 社	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)
内 容	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名	受託者：税理士法人トラスト(注)6
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 72,000株 (注)4	普通株式 288,000株 (注)4
付与日	平成29年4月1日	平成29年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。(注)5	権利行使時において、同 社若しくは同社関係会社 の取締役、監査役、従業員 または顧問の地位にあり、 かつ、同社または同社関係 会社に対する勤続年数が5年 以上であることを要する。 (注)7
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 平成33年6月1日 至 平成39年3月31日	自 平成33年6月1日 至 平成39年3月31日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 当社は平成26年3月1日付株式分割(1株につき3株の割合)及び平成28年9月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
3. (株)PR TIMESは平成27年2月5日付株式分割(1株につき20株の割合)及び平成27年8月26日付株式分割(1株につき100株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
4. (株)PR TIMESは平成30年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
5. 新株予約権者は、平成32年2月期乃至平成33年2月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、割り当てられた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
- (a)700百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち70%
- (b)800百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち80%
- (c)900百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち90%
- (d)1,000百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち100%
6. 本新株予約権は、税理士法人トラストを受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の同社役員等のうち受益者として指定された者に交付されます。
7. 受益者は、平成32年2月期乃至平成33年2月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、受益者が交付を受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各受益者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
- (a)700百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち70%
- (b)800百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち80%

(c) 900百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち90%

(d) 1,000百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち100%

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	当社	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)
	平成26年 ストック・オプション (平成26年1月16日開催 取締役会決議) (注)1	第1回新株予約権 (注)2	第2回新株予約権 (注)2
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	120,000
付与	-	-	-
失効	-	-	27,800
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	92,200
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	2,389,500	156,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	778,500	156,000	-
失効	-	-	-
未行使残	1,611,000	-	-

	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	72,000	288,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	72,000	288,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 1. 平成26年3月1日付株式分割(1株につき3株の割合)及び平成28年9月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 平成27年2月5日付株式分割(1株につき20株の割合)、平成27年8月26日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成30年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

単価情報

	当社	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)
	平成26年 ストック・オプション (平成26年1月16日開催 取締役会決議) (注)1	第1回 新株予約権 (注)2	第2回 新株予約権 (注)2	第3回 新株予約権 (注)2	第4回 新株予約権 (注)2
権利行使価格 (円)	526	70	90	1,156	1,156
行使時平均株価 (円)	1,737	3,435	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	46	-	-	50	50

(注) 1. 平成26年3月1日付株式分割(1株につき3株の割合)及び平成28年9月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 平成27年2月5日付株式分割(1株につき20株の割合)、平成27年8月26日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成30年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(株)PR TIMESにおいて、当連結会計年度に付与された第3回及び第4回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	第3回及び第4回新株予約権
株価変動性 (注)1	60.10%
満期までの期間 (注)2	10年
配当利回り (注)3	0%
無リスク利率 (注)4	0.087%

(注)1. 上場後2年に満たないため、類似上場会社のボラティリティを採用しております。

2. 割当日から行使期間満了日までの期間であります。

3. 直近の配当実績に基づいております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	54,259千円	63,253千円
未払事業所税	2,412	3,697
繰越欠損金	39,311	39,064
貸倒引当金	28,680	38,975
賞与引当金	47,063	72,538
株主優待引当金	-	8,887
減価償却超過額	1,573	11,273
未払費用	7,023	11,633
投資有価証券評価損	28,160	97,402
関係会社株式評価損	4,489	31,064
出資金評価損	-	17,389
減損損失	19,141	7,918
敷金(資産除去債務)	28,840	33,670
その他	2,177	10,338
繰延税金資産小計	263,131	447,106
評価性引当額	38,419	149,032
繰延税金資産合計	224,712	298,074
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	231,500	368,598
その他	2,687	7,495
繰延税金負債合計	234,188	376,093
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	9,475	78,019

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	142,874千円	217,720千円
固定資産 - 繰延税金資産	6,926	43,675
固定負債 - 繰延税金負債	159,277	339,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	30.9%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	0.7
住民税均等割	定実効税率の100分の5	0.2
所得拡大税制特別控除	以下であるため注記を省	1.0
外国子会社合算税制	略しております。	1.0
修正申告による影響		1.1
連結子会社税率差異		3.4
評価性引当額		4.6
連結調整項目		1.5
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.8

(資産除去債務関係)

当社グループは本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

取得による企業結合

(株式会社Alpaca)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Alpaca

事業の内容 メディアの運営

企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値の向上を図ることを目的としております。

企業結合日

平成29年3月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社メディコマ

取得した議決権比率

71.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社Alpacaの議決権を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年3月1日をみなし取得日として連結しているため、平成29年3月1日から平成30年2月28日の業績が含まれております。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	676,400千円
-------	----	-----------

取得原価	676,400
------	---------

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	金額	654,105千円
---------	----	-----------

発生原因 被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

償却方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却
------------	-------------

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	55,528千円
------	----------

固定資産	928
------	-----

資産合計	56,456
------	--------

流動負債	25,143
------	--------

負債合計	25,143
------	--------

(株式会社ブランドコントロール)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ブランドコントロール

事業の内容 インターネット上におけるブランドリスクマネジメント事業

企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値の向上を図ることを目的としております。

企業結合日

平成29年12月15日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

70.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社ブランドコントロールの議決権を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年12月1日をみなし取得日として連結しているため、平成29年12月1日から平成30年2月28日までの被取得企業の業績を含んでおります。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金を含む）	1,059,821千円
取得原価		1,059,821

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 32,857千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 1,031,620千円

発生原因 被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	225,253千円
固定資産	30,560
資産合計	255,813
流動負債	215,526
負債合計	215,526

(7)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(株式会社JION)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社JION

事業の内容 広報・PR業務代行及びコンサルティング

企業結合を行った主な理由

当社グループのメディア事業の加速的な成長を実現することを目的としております。

企業結合日

平成30年1月9日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社JIONの議決権を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年12月1日をみなし取得日として連結しているため、平成29年12月1日から平成30年2月28日までの被取得企業の業績を含んでおります。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 134,654千円

発生原因 被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,643千円
固定資産	444
資産合計	20,088
流動負債	4,742
負債合計	4,742

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(カウモ株式会社)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 カウモ株式会社

事業の内容 メディアの運営

企業結合を行った主な理由

株式会社メディコマとの事業シナジーを生かし、当社グループにおけるメディア事業運営を強化することを目的としております。

企業結合日

平成29年12月25日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社メディコマが、カウモ株式会社の議決権を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年12月1日をみなし取得日として連結しているため、平成29年12月1日から平成30年2月28日までの被取得企業の業績を含んでおります。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350,000千円
取得原価		350,000

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 167,917千円

発生原因 被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	199,681千円
資産合計	199,681
流動負債	6,349
固定負債	11,250
負債合計	17,599

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

事業譲受

(1) 企業結合の概要

事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

事業譲受に係る相手先企業の名称 ARETECO & MARKETING PTE.LTD.

事業の内容 ウェブサイト事業

企業結合を行った主な理由

当社グループのメディア事業の加速的な成長を実現することを目的としております。

企業結合日

平成29年12月15日

企業結合の法的形式

事業譲受

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社メディコマが、現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年12月1日から平成30年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金(未払金を含む)	416,282千円
-------	------------	-----------

取得原価	416,282
------	---------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	金額	416,282千円
---------	----	-----------

発生原因 今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却
------------	-------------

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、「PR事業」「ニュースリリース配信事業」「ビデオリリース配信事業」「ダイレクトマーケティング事業」の4つを報告セグメントしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PR事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、企業の広報活動の支援やコンサルティング業務を実施しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じて顧客企業に対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

ニュースリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をニュースリリースとして配信し、企業と生活者をニュースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

ビデオリリース配信事業とは、顧客の「企業」「商品」「サービス」に関するニュースを動画コンテンツ化し、ターゲットに限定してインターネットで動画配信をする事業を展開しております。

ダイレクトマーケティング事業は、健康美容関連商品及びサービスの開発販売事業を展開しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、従来「PR事業」に含まれていた「ビデオリリース配信事業」について、業績管理区分を見直したため、また、前連結会計年度において平成28年12月に㈱ビタブリッドジャパンを連結範囲に含めたことにより、「ダイレクトマーケティング事業」を報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配信 事業	ダイレクト マーケティ ング事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	10,816,018	1,237,051	409,728	682,753	13,145,551	139,790	13,285,342	-	13,285,342
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	50,162	117,985	309,110	-	477,258	360,859	838,118	838,118	-
計	10,866,181	1,355,036	718,839	682,753	13,622,810	500,650	14,123,461	838,118	13,285,342
セグメント利益	1,665,072	250,956	169,629	50,757	2,136,416	73,692	2,210,108	3,481	2,206,627
セグメント資産	10,203,994	1,554,317	337,520	490,203	12,586,035	160,194	12,746,230	-	12,746,230
セグメント負債	2,839,581	248,787	143,567	270,566	3,502,502	78,753	3,581,256	-	3,581,256
その他の項目									
減価償却費	91,928	59,960	1,263	897	154,049	566	154,615	-	154,615
のれん償却額	14,418	-	-	2,315	16,734	21,903	38,638	-	38,638
持分法適用会社 への投資額	13,686	-	-	-	13,686	-	13,686	-	13,686
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 又は減少額()	564,750	6,528	38,579	14,205	611,006	4,924	615,931	-	615,931

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア関連事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,481千円は、セグメント間取引消去 3,481千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配信 事業	ダイレクト マーケティ ング事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	14,510,744	1,550,246	797,899	2,850,440	19,709,331	380,679	20,090,010	-	20,090,010
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	88,062	166,868	297,349	-	552,279	524,753	1,077,033	1,077,033	-
計	14,598,806	1,717,114	1,095,248	2,850,440	20,261,610	905,433	21,167,044	1,077,033	20,090,010
セグメント利益	2,173,112	375,685	241,467	214,801	3,005,067	21,175	3,026,242	400	3,026,642
セグメント資産	15,109,910	1,927,935	539,249	711,181	18,288,277	306,840	18,595,117		18,595,117
セグメント負債	5,981,095	372,999	234,892	459,535	7,048,521	123,903	7,172,425		7,172,425
その他の項目									
減価償却費	110,956	62,002	5,730	4,531	183,220	2,753	185,974		185,974
のれん償却額	285,653	9,584	-	9,263	304,501	47,807	352,309		352,309
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	-	-	-	-		-
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 又は減少額()	2,467,240	90,486	40,812	824	2,599,364	84,857	2,684,221		2,684,221

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア関連事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額400千円は、セグメント間取引消去400千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	P R 事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配信 事業	ダイレクト マーケティ ング事業	計			
減損損失	-	-	36,665	-	36,665	-	-	36,665

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	P R 事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配信 事業	ダイレクト マーケティ ング事業	計			
減損損失	16,000	-	6,833	-	22,833	-	2,787	20,046

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	P R 事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配信 事業	ダイレクト マーケティ ング事業	計			
当期償却額	14,418	-	-	2,315	16,734	21,903	-	38,638
当期末残高	260,789	-	-	44,003	304,792	197,136	-	501,929

（注）「その他」の金額はメディア運営事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	P R 事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配信 事業	ダイレクト マーケティ ング事業	計			
当期償却額	285,653	9,584	-	9,263	304,501	47,807	-	352,309
当期末残高	2,673,926	105,415	-	34,739	2,814,082	229,328	-	3,043,410

（注）「その他」の金額はメディア運営事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

P R 事業において、3,394千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が持分法適用関連会社であった株式会社ニューステクノロジーの株式を追加取得し、連結子会社とした際に生じたものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)オーバン	東京都新宿区	12,000	空気・空調・給排水・防災設備の設計、施工	間接 22.5	資金の貸付	資金の貸付 (注)2	61,100	短期貸付金	71,000
							資金の回収	153,050		

(注)1. 上記の取引金額につき、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	188.73円	227.33円
1株当たり当期純利益金額	28.21円	31.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.35円	31.06円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,164,974	11,422,691
純資産の合計額から控除する金額(千円)	621,801	955,449
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,543,172	10,467,242
期末の普通株式の数(株)	45,265,590	46,044,057

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,266,141	1,425,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,266,141	1,425,381
普通株式の期中平均株式数(株)	44,882,279	45,558,882
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,411,152	325,058
(うち新株予約権(株))	(1,411,152)	(325,058)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(業績連動型新株予約権の発行)

当社は、平成30年3月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

第5回新株予約権

決議年月日	平成30年3月14日
新株予約権の数	36,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,600,000株
新株予約権の発行総額	157,248,000円(1個当たり4,368円)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,343円
新株予約権の行使期間	自 平成32年6月1日 至 平成34年12月31日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の発行価格及び資本組み入れ額	発行価格 2,343円 資本組入額 1,172円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者及び割当個数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 6名 割当個数 36,000個

(注) 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権者は、平成32年2月期および平成33年2月期にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当を受けた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務基準の適用等により参照すべき経常利益の概念重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- a. 平成32年2月期の経常利益が5,000百万円以上の場合：新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%
- b. 平成33年2月期の経常利益が6,000百万円以上の場合：新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期日
㈱OPENERS	第1回社債	平成28年12月27日	-	5,000 (5,000)	5.0	なし	平成30年12月27日
合計	-	-	-	5,000 (5,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
5,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	989,040	2,858,784	0.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,180	1.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,858	16,243	0.89	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	13,250	1.65	平成31年～35年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	29,106	26,814	1.13	平成31年～35年
計	1,032,005	2,918,272	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,180	3,180	3,180	3,180
リース債務	13,797	8,164	3,826	1,025

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,399,771	8,849,906	14,464,380	20,090,010
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	586,297	1,319,667	2,538,852	2,878,427
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	326,526	722,726	1,441,671	1,425,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.21	15.94	31.71	31.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	7.21	8.73	15.72	0.36

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,134	678,359
受取手形	148,900	34,313
売掛金	2,133,721	417,465
商品及び製品	38,968	16,708
未成業務支出金	61,224	33,071
貯蔵品	687	194
前払費用	43,951	42,354
短期貸付金	1,496,847	2,055,388
繰延税金資産	68,284	133,820
その他	153,399	118,100
貸倒引当金	153,570	377,434
流動資産合計	4,853,550	3,152,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	187,894	228,157
車両運搬具	3,999	-
工具器具備品	139,926	156,030
リース資産	44,253	60,086
減価償却累計額	181,764	218,552
有形固定資産合計	194,310	225,722
無形固定資産		
のれん	31,200	21,600
ソフトウェア	27,929	24,243
その他	55,274	129,130
無形固定資産合計	114,404	174,973
投資その他の資産		
投資有価証券	2,484,680	4,240,928
関係会社株式	1,156,909	3,182,224
長期前払費用	8,848	18,065
敷金及び保証金	300,071	325,165
長期貸付金	8,976	4,606
その他	14,000	14,000
貸倒引当金	8,976	4,606
投資その他の資産合計	3,964,509	7,780,384
固定資産合計	4,273,224	8,181,080
資産合計	9,126,775	11,333,422

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	752,378	81,998
短期借入金	3 910,000	3 2,560,000
リース債務	10,019	13,955
未払金	141,195	174,713
未払費用	80,560	91,548
未払法人税等	69,982	175,448
未払消費税等	21,738	27,348
預り金	19,031	25,771
前受収益	6,156	5,778
賞与引当金	15,913	8,000
株主優待引当金	-	28,800
その他	695	9,048
流動負債合計	2,027,670	3,202,411
固定負債		
リース債務	22,798	22,794
繰延税金負債	141,490	337,040
長期末払金	5,654	87,757
固定負債合計	169,942	447,592
負債合計	2,197,613	3,650,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,957,872	2,164,607
資本剰余金		
資本準備金	1,917,872	2,124,607
資本剰余金合計	1,917,872	2,124,607
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,868,744	2,815,698
利益剰余金合計	2,868,744	2,815,698
自己株式	259,488	259,531
株主資本合計	6,485,002	6,845,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431,946	829,801
評価・換算差額等合計	431,946	829,801
新株予約権	12,213	8,234
純資産合計	6,929,161	7,683,418
負債純資産合計	9,126,775	11,333,422

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	9,118,420	3,936,796
売上原価	7,488,840	1,965,462
売上総利益	1,629,580	1,971,334
販売費及び一般管理費	² 1,297,176	² 1,529,000
営業利益	332,403	442,333
営業外収益		
受取利息	61,231	41,559
受取配当金	875,710	301,606
投資事業組合運用益	8,050	98,874
その他	2,641	14,878
営業外収益合計	947,633	456,918
営業外費用		
支払利息	1,876	6,112
為替差損	6,332	4,868
貸倒引当金繰入額	71,036	135,616
投資事業組合運用損	17,292	9,890
投資有価証券評価損	-	246,131
その他	729	763
営業外費用合計	97,268	403,383
経常利益	1,182,768	495,868
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 925
関係会社株式売却益	364,919	-
特別利益合計	364,919	925
特別損失		
リース解約損	2,885	-
固定資産除却損	-	⁴ 8,158
関係会社株式評価損	42,117	32,798
出資金評価損	-	56,791
減損損失	-	16,000
その他	118	-
特別損失合計	45,121	113,748
税引前当期純利益	1,502,565	383,045
法人税、住民税及び事業税	252,623	232,258
法人税等調整額	39,284	22,494
法人税等合計	213,338	209,763
当期純利益	1,289,226	173,282

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			59,908		38,968
当期商品仕入高			27,424		3,427
当期製造原価					
1 労務費		46,728	0.6	49,772	2.6
2 外注費		6,987,954	93.7	1,775,690	92.9
3 経費	1	420,835	5.7	86,499	4.5
当期総製造費用		7,455,518	100.0	1,911,962	100.0
期首未成業務支出金		50,395		61,224	
合 計		7,505,914		1,973,186	
他勘定振替高		4,214		341	
期末未成業務支出金		61,224	7,440,475	33,071	1,939,774
合 計			7,527,809		1,982,170
期末商品たな卸高			38,968		16,708
当期売上原価			7,488,840		1,965,462

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります

項 目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
調査費(千円)	233,537	47,814
出張費(千円)	52,747	11,090
雑費(千円)	11,850	3,401
交通費(千円)	50,015	6,412

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,748,170	1,708,170	1,708,170	1,743,154	1,743,154	89	5,199,406
当期変動額							
新株の発行	209,702	209,702	209,702				419,404
剰余金の配当				163,636	163,636		163,636
自己株式の取得						259,398	259,398
当期純利益				1,289,226	1,289,226		1,289,226
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	209,702	209,702	209,702	1,125,590	1,125,590	259,398	1,285,595
当期末残高	1,957,872	1,917,872	1,917,872	2,868,744	2,868,744	259,488	6,485,002

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等		
当期首残高	-	-	16,063	5,215,469
当期変動額				
新株の発行				419,404
剰余金の配当				163,636
自己株式の取得				259,398
当期純利益				1,289,226
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	431,946	431,946	3,850	428,096
当期変動額合計	431,946	431,946	3,850	1,713,692
当期末残高	431,946	431,946	12,213	6,929,161

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,957,872	1,917,872	1,917,872	2,868,744	2,868,744	259,488	6,485,002
当期変動額							
新株の発行	206,735	206,735	206,735				413,470
剰余金の配当				226,327	226,327		226,327
自己株式の取得						43	43
当期純利益				173,282	173,282		173,282
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	206,735	206,735	206,735	53,045	53,045	43	360,380
当期末残高	2,164,607	2,124,607	2,124,607	2,815,698	2,815,698	259,531	6,845,382

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等		
当期首残高	431,946	431,946	12,213	6,929,161
当期変動額				
新株の発行				413,470
剰余金の配当				226,327
自己株式の取得				43
当期純利益				173,282
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	397,854	397,854	3,979	393,875
当期変動額合計	397,854	397,854	3,979	754,256
当期末残高	829,801	829,801	8,234	7,683,418

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～22年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待の使用による支出に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の損益として処理することとしております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当
事業年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前事業年度5,654千
円) は、表示の明瞭性を高めるため、当事業年度より区分掲記しております

(損益計算書関係)

投資有価証券評価損の表示方法は、従来、損益計算書上、特別損失に区分して表示しておりましたが、当社
におけるベンチャー支援の規模が拡大し、その投資にかかる損益が経常的に発生することを鑑み、発生の実態
をより適切に表示するため、当事業年度より営業外費用に区分して表示しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1)債務保証

	前事業年度 (平成29年2月28日)		当事業年度 (平成30年2月28日)
維酷公共関係諮問(上海)有 限公司(借入債務)	33,520千円	維酷公共関係諮問(上海)有 限公司(借入債務)	33,960千円
計	33,520	計	33,960

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	1,568,548千円	2,129,735千円
短期金銭債務	494,902	48,943

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額	2,700,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	910,000	2,560,000
差引額	1,790,000	3,640,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	584,997千円	1,854,739千円
売上原価	4,357,523	1,187,985
営業取引以外の取引による取引高	488,659	74,785

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
役員報酬	162,510千円	179,250千円
給料及び手当	357,196	338,735
賞与引当金繰入額	15,913	2,817
貸倒引当金繰入額	7,527	83,877
株主優待引当金繰入額	-	28,800
支払手数料	181,501	252,194
減価償却費	61,646	65,834
販売費に属する費用のおおよその割合	21%	23%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	79	77

3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

固定資産売却益は、車両運搬具925千円であります。

4 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

固定資産除却損は、本社の建物5,756千円及び工具器具備品2,402千円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	31,165	4,968,500	4,937,334
関連会社株式	-	-	-
合計	31,165	4,968,500	4,937,334

当事業年度(平成30年2月28日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	31,165	6,954,000	6,922,834
関連会社株式	-	-	-
合計	31,165	6,954,000	6,922,834

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
子会社株式	1,115,399	3,051,504
関連会社株式	10,344	99,553
合計	1,125,743	3,151,057

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,932千円	9,256千円
未払事業所税	549	765
貸倒引当金	50,161	117,897
賞与引当金	4,910	2,468
株主優待引当金	-	8,887
未払費用	178	13
投資有価証券評価損	21,833	91,075
関係会社株式評価損	21,021	31,064
出資金評価損	-	17,389
減損損失	1,790	624
敷金(資産除去債務)	27,172	28,965
その他	1,644	849
繰延税金資産小計	143,195	309,260
評価性引当額	-	140,008
繰延税金資産合計	143,195	169,251
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	213,713	366,222
その他	2,687	6,248
繰延税金負債合計	216,401	372,471
繰延税金負債の純額	73,205	203,220

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	68,284千円	133,820千円
固定負債 - 繰延税金負債	141,490	337,040

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.4
受取配当金の益金不算入額	19.3	24.2
雇用促進税制による税額控除	1.3	-
外国子会社合算税制	-	7.8
住民税均等割	0.2	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	-
評価性引当額の増減額	-	36.6
その他	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	54.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(業績連動型新株予約権の発行)

当社は、平成30年3月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

第5回新株予約権

決議年月日	平成30年3月14日
新株予約権の数	36,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,600,000株
新株予約権の発行総額	157,248,000円(1個当たり4,368円)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,343円
新株予約権の行使期間	自 平成32年6月1日 至 平成34年12月31日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,343円 資本組入額 1,172円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者及び割当個数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 6名 割当個数 36,000個

(注) 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権者は、平成32年2月期および平成33年2月期にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当を受けた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務基準の適用等により参照すべき経常利益の概念重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- a. 平成32年2月期の経常利益が5,000百万円以上の場合：新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%
- b. 平成33年2月期の経常利益が6,000百万円以上の場合：新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	106,676	54,183	5,756	18,797	136,307	91,850
	車両運搬具	0	-	0	-	-	-
	工具、器具及び備品	57,455	24,191	2,402	23,248	55,996	100,033
	リース資産	30,177	15,832	-	12,591	33,419	26,667
	計	194,310	94,208	8,158	54,636	225,722	218,552
無形固定資産	ソフトウェア	27,929	7,510	-	11,197	24,243	-
	のれん	31,200	-	-	9,600	21,600	-
	その他	55,274	107,689	33,832 (16,000)	-	129,130	-
	計	114,404	115,119	33,832 (16,000)	20,797	174,973	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物 本社設備の改装等による増加 54,183千円

工具、器具及び備品 本社設備の改装等による増加 24,191千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	162,546	382,040	162,546	382,040
賞与引当金	15,913	8,000	15,913	8,000
株主優待引当金	-	28,800	-	28,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.vectorinc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株主数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

事業年度（第25期第1四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月14日関東財務局長に提出

事業年度（第25期第2四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月14日関東財務局長に提出

事業年度（第25期第3四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成28年5月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

平成28年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月24日

株式会社ベクトル

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベクトルの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ベクトルが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月24日

株式会社ベクトル

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトルの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。